

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月30日

【事業年度】 第59期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社フジコー

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野添 誉之

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理・財務担当 村田 義樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理・財務担当 村田 義樹

【縦覧に供する場所】 株式会社フジコー 東京支店  
(東京都台東区蔵前1丁目2番1号)  
株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	10,606,736	11,192,395	11,715,601	12,024,137	10,629,966
経常利益 (千円)	540,509	783,280	842,970	795,412	234,981
当期純利益 (千円)	353,962	423,982	460,275	427,241	118,648
純資産額 (千円)	8,347,103	8,805,907	9,047,979	9,241,024	9,023,608
総資産額 (千円)	12,737,244	13,350,242	13,704,681	13,811,978	12,921,284
1株当たり純資産額 (円)	1,701.19	1,794.74	1,851.49	1,891.74	1,901.97
1株当たり当期純利益 (円)	67.23	79.94	94.17	87.44	24.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.5	66.0	66.0	66.9	69.8
自己資本利益率 (%)	4.3	4.9	5.2	4.7	1.3
株価収益率 (倍)	13.8	18.8	12.5	8.9	22.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	508,476	438,897	1,034,230	865,416	460,322
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,044	1,043,035	225,021	922,175	834,665
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,968	102,605	84,417	109,423	216,475
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,643,531	1,951,766	2,678,362	2,506,141	1,885,853
従業員数 (名)	276	264	253	245	240

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	10,437,182	11,021,838	11,573,735	11,913,650	10,465,168
経常利益 (千円)	513,934	751,532	813,766	781,145	210,316
当期純利益 (千円)	333,497	397,025	431,149	413,990	99,281
資本金 (千円)	1,716,300	1,716,300	1,716,300	1,716,300	1,716,300
発行済株式総数 (千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額 (千円)	8,281,249	8,700,931	8,912,232	9,098,572	8,895,028
総資産額 (千円)	12,673,422	13,092,230	13,393,361	13,554,095	12,689,834
1株当たり純資産額 (円)	1,687.73	1,773.26	1,823.71	1,862.58	1,874.87
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 ( )	21.00 ( )	22.00 ( )	24.00 ( )	15.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	63.04	74.43	88.21	84.73	20.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.3	66.5	66.5	67.1	70.0
自己資本利益率 (%)	4.1	4.7	4.9	4.6	1.1
株価収益率 (倍)	14.8	20.2	13.4	9.2	26.5
配当性向 (%)	31.73	28.21	24.94	28.33	72.67
従業員数 (名)	272	259	246	236	231

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和26年7月	各種フェルト及びフェルト帽体の製造加工及び販売を目的として資本金500千円で神戸市生田区に富士帽子工業株式会社を設立。
昭和26年10月	本店を兵庫県伊丹市に移転。 ウール、ファー帽体、紳士帽子、小型平面フェルトの製造・販売を開始。
昭和27年10月	東京都中央区に東京出張所(現東京支店)設置。
昭和30年5月	長尺平面フェルトの製造・販売を開始。
昭和30年9月	長野県上田市に長野出張所(長野工場)を設置。
昭和31年3月	兵庫県伊丹市に富士商事株式会社を設立、当社製品の販売を委託。
昭和33年11月	ペンフェルトの製造・販売を開始。
昭和35年2月	羊毛長尺フェルトの生産について通商産業省JIS表示許可工場の認可を受ける。
昭和39年9月	ニードルパンチカーペットの製造・販売を開始。
昭和43年6月	米国HCA社と「製帽技術提携契約」を締結。(現在アール・エイチ・イー・インク社に継承)
昭和44年11月	長野県上田市に長野工場を新設し、クロスハット製造設備を移設。東京支店を東京都中央区から東京都台東区に移転。
昭和45年9月	ホットカーペットの製造・販売を開始。
昭和46年3月	商号を株式会社フジコーに変更。
昭和55年6月	茨城県石岡市に石岡工場を新設し、ニードルフェルトの製造を開始。
昭和58年9月	兵庫県伊丹市に子会社有限会社フジコーサービスを設立し、当社の加工部門業務を一部委託。
昭和62年5月	自動車トランクマット用フェルトの製造・販売を開始。
昭和63年6月	本社工場のニードルラインにコンピュータ制御の自動生産機を設置。
平成元年7月	チューブパンチフェルトの製造・販売を開始。
平成2年3月	茨城県新治郡八郷町(現石岡市)に東部物流センターを設置。
平成6年6月	「河川護岸用吸出防止」に係る建設大臣の評価認定を受ける。
平成6年7月	デュポン社と耐熱ろ過フィルター用フェルトの製造・販売について提携。
平成7年10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成9年3月	香港に富士工香港有限公司(現・連結子会社)設立。
平成10年3月	本社工場、ISO14001認証取得。
平成11年4月	連結子会社の富士商事株式会社を吸収合併。
平成11年10月	本社新社屋へ移転。
平成13年3月	不織布製品を中国合弁会社(定興麗達制帽有限公司)で生産を開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	長野工場を閉鎖。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、主な事業内容は不織布及びフェルトの製造、販売であります。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

環境・情報通信資材部門

情報通信分野のO A ・ A V 機器用フェルト、環境分野の都市ゴミ及び産業廃棄物焼却炉用耐熱フィルター等

当社が製造・販売するほか、子会社(有)フジコーサービスにその作業工程の一部を委託しております。

子会社富士工香港有限公司は製品の一部を販売しております。

また、関連会社定興麗達制帽有限公司にピアノ用ハンマーフェルトを生産委託しております。

電気・自動車資材部門

ホットカーペット、自動車用カーペット等

当社が製造・販売するほか、子会社(有)フジコーサービスにその作業工程の一部を委託しております。

また、関連会社定興麗達制帽有限公司にホットカーペット、自動車内装材及び吸音材用資材を生産委託しております。

建装・衣料資材部門

住居・オフィス用カーペット、毛氈及び衣料用芯地等

当社が製造・販売するほか、子会社(有)フジコーサービスにその作業工程の一部を委託しております。

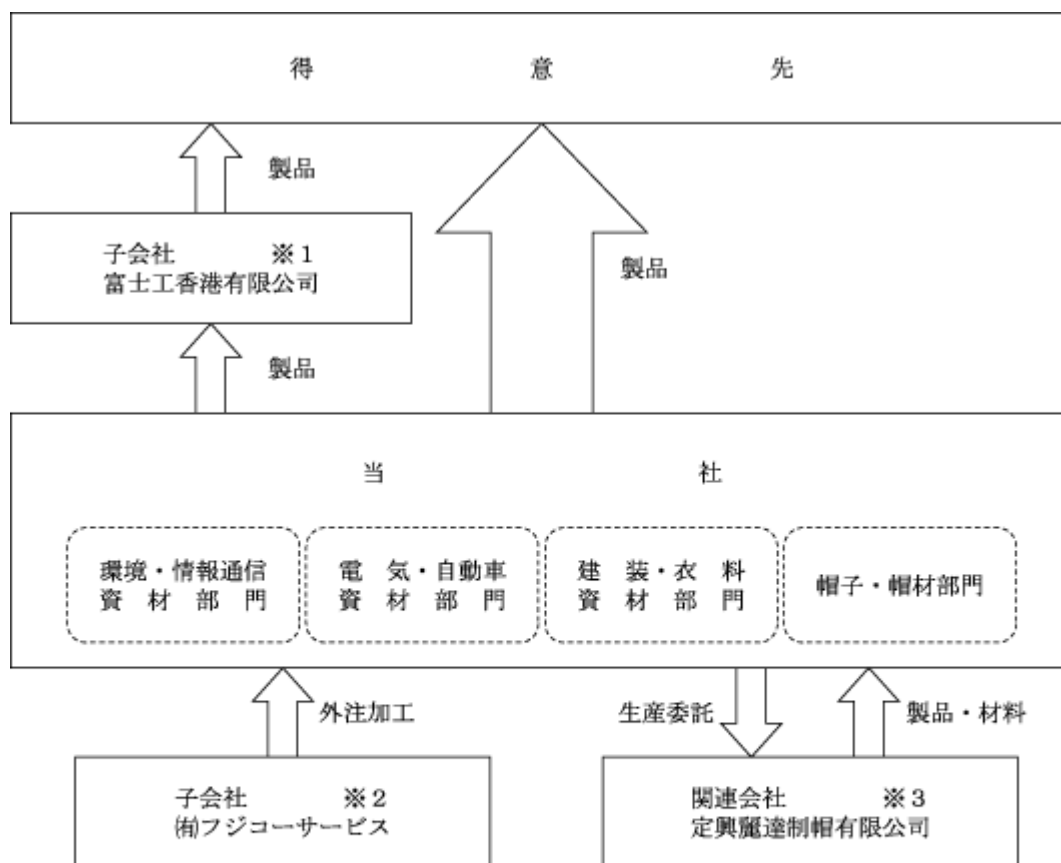
帽子・帽材部門

フェルト帽子、制帽等

当社が製造・販売するほか、子会社(有)フジコーサービスにその作業工程の一部を委託しております。

また、関連会社定興麗達制帽有限公司から帽子・帽体を購入しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 ※1 連結子会社  
※2 非連結子会社 持分法非適用  
※3 関連会社 持分法非適用

2 ⇨ 取引の流れ

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (HK\$)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 富士工香港有限公司	香港	800,000	環境・情報通 信資材の販売	100.0	当社の環境・情報通信用 フェルトを販売しておりま す。 役員の兼任1名

- (注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。  
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
環境・情報通信資材部門	132
電気・自動車資材部門	17
建装・衣料資材部門	27
帽子・帽材部門	5
管理部門	59
合計	240

- (注) 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
231	40.9	17.2	4,592

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、子会社への出向者は含んでおりません。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、フジコー労働組合と称し、昭和26年11月13日に結成され、ゼンセン同盟に加入しております。

平成21年3月31日現在の組合員数は、161名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

連結子会社である富士工香港有限公司には、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融資本市場の混乱、金融危機の深刻化に伴う世界景気の急減速や株式・為替市場の大幅な変動等の影響により企業収益が大幅に減少、設備投資の抑制、雇用調整による失業者の急増、個人消費の低迷およびデフレ懸念の高まりなど未曾有の経済危機に直面し、また先行きについても当面、悪化が続くとみられ、今後の世界景気の動向によっては、更なる景気の後退も懸念される状況で推移してまいりました。

当社グループの事業分野でありますニードルパンチ不織布や、プレスフェルトの業界におきましても、自動車産業ならびにOAメーカーの昨今の景気低迷による減産の煽りを受けて受注が減少となりました。このような環境のもと、当社グループは、株主の皆さまをはじめ、お客さま、市場、そして社会の信頼に応える『企業価値の最大化』の実現を目指すべく、一層の経営効率の向上と、グローバルスタンダードに対応する企業体質の構造改革につとめてまいりました。

事業の拡大につきましては、新分野や新製品の開発、コスト競争力の強化に重点をおいた事業基盤の構築を強力に推し進め、販売増強による収益の拡大につとめてまいりました。

特に新製品の開発につきましては、研究開発体制、営業体制の強化をはかり、「お得意先さまのご意見やご忠告を謙虚に素直によく聞き、バイサイドの立場に立って行動する」ことを徹底し、スピーディな新製品の提案に注力しました。

また、海外事業につきましては、グローバルな営業体制・生産体制の強化をはかり、環境資材、情報・通信資材の特許品等を中心に、アジア、米国等海外成長市場への展開により増販につとめてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は106億29百万円(前連結会計年度比88.4%)と減収となりました。利益面におきましては、原材料価格の上昇による影響を、徹底した生産体制の革新による収益力の向上につとめましたが、営業利益は2億2百万円(前連結会計年度比25.3%)と減益、なお、経常利益は2億34百万円(前連結会計年度比29.5%)、当期純利益は1億18百万円(前連結会計年度比27.8%)になりました。

事業部門別の売上高は次のとおりであります。

#### 環境・情報通信資材部門

環境分野ではエネルギー関連資材の販売が増加、一方集塵フィルターは地方自治体向けおよび民需ともに新設プラントの減少などにより低迷し、売上は減少しました。

また、情報通信分野でも、OA機器関連部材等の新製品の拡販につとめたものの、世界同時不況によりユーザーの生産量が大きく減少したことにより、売上は減少、売上高は57億80百万円(前連結会計年度比90.5%)となりました。

#### 電気・自動車資材部門

自動車分野では新製品の拡販につとめましたが、既存製品の売上が伸びず売上は減少しました。また、電気分野でも個人消費の落込みにより売上は減少し、売上高は25億65百万円(前連結会計年度比84.6%)となりました。

#### 建装・衣料資材部門

建装資材部門は、販売ルートとの取り組みを強化し、販売拡大につとめましたが、展示会の出展控え等による減少で売上高は15億78百万円(前連結会計年度比87.1%)となりました。

また、衣料資材部門は、新規市場の開拓による増販につとめましたが、売上高5億80百万円(前連結会計年度比88.5%)となりました。

#### 帽子・帽材部門

帽子・帽材部門は、販売ルートの拡大に取り組みましたが、市場の冷え込み等により売上高1億25百万円(前連結会計年度比93.4%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金）は、18億85百万円と前連結会計年度末と比べて6億20百万円（24.8%）減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、4億60百万円（前連結会計年度比46.8%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1億83百万円、減価償却費5億12百万円、売上債権の減額7億77百万円等による増加と、減少要因としてたな卸資産の増加額3億7百万円、仕入債務の減少額4億39百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、8億34百万円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得に3億61百万円、有形固定資産の取得に4億83百万円を使用したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、2億16百万円（前連結会計年度比97.8%増）となりました。

これは主に、配当金の支払1億16百万円、短期借入金の返済1億円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
環境・情報通信資材部門	5,081,370	97.1
電気・自動車資材部門	1,434,555	75.2
建装・衣料資材部門	1,411,352	101.0
帽子・帽材部門	60,561	86.0
合計	7,987,839	92.8

(注) 1 金額は平均販売価格により表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産をしているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
環境・情報通信資材部門	5,780,076	90.5
電気・自動車資材部門	2,565,606	84.6
建装・衣料資材部門	2,158,433	87.5
帽子・帽材部門	125,849	93.4
合計	10,629,966	88.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、未曾有の経済危機に直面し、景気回復は長期化するものと思われ、先行きは予断を許さない状況にあることから、厳しい状況が見込まれます。

このような状況のもと、当社グループとしましては、引き続きグローバルスタンダードに対応する企業体質への構造改革を経営の基本として、高品質高機能不織布・フェルトの技術開発を推進し、お客さま満足度を向上させてまいります。

なお、今後とも収益力の改善対策として、一段の生産体制の効率化や、新製品の開発によりコスト競争力の強化を図り、企業価値の向上につとめてまいります。

海外関係につきましては、グローバルな運営体制のもと、アジア、欧州、米国などで環境資材や情報通信資材ならびに高速車両用資材を中心に積極的な事業展開をはかるとともに、子会社「富士工香港有限公司」深セン加工工場での生産増強により、活動基盤を拡大し、より強固な事業基盤を構築してまいります。

環境面につきましては、当社グループは、ISO14001を通じ、地球環境保全に取り組み、環境に配慮した事業活動を環境方針に掲げ、ホームページ等を通じ社外へ開示しております。

また、当社グループの技術の優位性の追求及びコンプライアンスの一層の徹底にも積極的に取り組み、継続的な株主価値の向上につとめてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況

当社グループ製品を販売しているさまざまな市場における経済状況の影響を受けます。従いまして、日本及びアジアを中心とした海外の主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 新製品開発力

当社グループ収入は、革新的な新製品開発が売上に大きく寄与しております。当社グループは、環境・情報通信資材、電気・自動車資材などの新製品による収入が、引き続き当社グループの基盤と考えており、将来の成長のウエイトを主に革新的な新製品の開発と販売においております。

当社グループは、継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、環境の急速な変化等により、当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品、または新技術を正確に予想できるとは限らず、また、これらの製品の販売が成功する保証はありません。

以上のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 価格競争

当社グループが属している各製品市場における激しい価格競争が予想されます。当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を送り出すことができる企業であると確信しておりますが、将来におきましても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力、または有効に競争できないことにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 原材料の市況変動

当社グループの不織布、フェルト事業におきましては、天然繊維及び合成繊維を主原料として使用しております。従いまして、繊維原料の市況が上昇する局面では、取引業者からの価格引き上げ要請の可能性があります。当社グループでは、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況の動向次第では、原材料費の上昇が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産

当社グループでは、新規開発製品に関するもので知的財産の保護の対象となる可能性のあるものにつきましては、必要に応じて特許・商標などの取得を目指しておりますが、必ずしもかかる権利を取得できるとは限りません。当社グループの技術、ノウハウなどが特許権、または商標権などとして保護されず他社に先んじられた場合には、当社グループ製品の開発、または販売に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や、年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。今後一層の割引率の低下や、運用利回りの悪化は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 今後の海外展開

当社グループは、現在の海外事業に加えて、中国、欧州、米国及びその他のアジアの国々等におきまして、事業の拡大を計画しておりますが、現在の経済状況、知的財産保護の欠如、不安定な国際情勢など、さまざまな問題及びリスクに対応できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 技術導入契約

当社が締結している技術導入契約は次のとおりであります。

相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
アール・エイチ・イー・インク	米国	紳士用ファーフェルト帽子、ストロー帽子、クロス帽子及びカジュアル帽子	「KNOX」の商標権使用許諾、製造及び販売権の許諾	自平成5年4月1日 至平成10年3月31日 以降5年毎の自動更新

(注) 上記につきましてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

(2) 商標権使用許諾契約

当社が締結している商標権使用許諾契約は次のとおりであります。

相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
東レ(株)	日本	フィルター用フェルト	「TEFAIRE®」、「テファイヤー®」及び「TEFAIRE®-HG TECHNOLOGY」、「テファイヤー®-HG テクノロジー」の商標権使用許諾	自平成14年11月1日 至平成15年10月31日 以降1年毎の自動更新

(注) 上記につきましては使用権は無償であります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、お客様本位の立場で技術を掘り抜き「地球環境にやさしい」「人々の豊かな暮らしに貢献する」の基本理念のもとに、お得意先様との緊密な関係によりニーズを把握し、迅速な対応による研究開発、商品開発を実現し、物作りNo.1、シェアNo.1を目指しております。

また、国内だけではなく、海外市場にも目を向けた開発を行いました。

研究開発業務の推進に当たっては、開発会議・各種プロジェクトを編成し、開発部門・グローバル次世代G・営業部門・海外営業部門・製造部門・購買部門との連帯活動を主軸として、お客様の立場に立った開発活動に重点をおいております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は101,099千円であります。

### 環境・情報通信資材部門

環境資材分野では、高機能繊維に独自技術を付加し、更に特殊繊維の組み合わせた高い捕集効率と低圧損に優れた濾布を開発した結果、海外の民間産廃施設にテスト投入致しました。

新幹線を初めとする車両用断熱材では、特殊繊維を使用した新工法による軽量でヘタりにくく、吸音性に優れた製品を開発し、英国規格を初め各種認定を取得し、英国の車輛に始めて採用されました。

情報資材分野では、廃インク吸収体の更なる高機能化を実現し、採用機種を拡大すると共に低価格化を図りました。

また、各種精密シール材では、より一層の高機能化を目指し開発を行い、新たな採用を目指して活動致しました。

研究開発費の金額は58,468千円であります。

### 電気・自動車資材部門

自動車資材分野では、世界的にも注目を浴びているハイブリッド車用として環境に配慮した軽量で吸音性に優れたクリーンな製品を開発し、販売致しました。

また、他の車種向けにおいても、問題になっている重金属類の非含有化や、有害な化学物質の規制削減にも積極的に取り組み、基準値を大きく下回る数多くの商品を開発し、販売致しました。

研究開発費の金額は27,875千円であります。

### 建装・衣料資材部門

建装資材分野では、高分子吸収体を利用した繊維素材を駆使し、多層構造の高機能マットを開発しました。これにより、介護関係者を中心に注目を受け、さらに一般家庭用への展開も図る事が出来ました。

また、インテリアカーペットにつきましては、特に世間から注目を浴びているホルムアルデヒド対策において、JIS規制の最上位規格をクリアーする安全で環境に優しいカーペットを開発、販売致しました。

研究開発費の金額は14,755千円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の事業活動につきましては、株主の皆様をはじめ、お客さま、市場、そして社会の信頼に応えうる『企業価値の最大化』の実現を目指すべく、一層の経営効率の向上と、グローバルスタンダードに対応する企業体質の構造改革につとめてまいりました。

事業の拡大につきましては、新分野や新製品の開発、コスト競争力の強化に重点をおいた事業基盤の構築を強力に推し進め、販売増強による収益の拡大につとめてまいりました。特に新製品の開発につきましては、研究開発体制、営業体制の強化をはかり、「お得意先さまのご意見やご忠告を謙虚に素直によく聞き、バイサイドの立場に立って行動する」ことを徹底し、スピーディな新製品の提案に注力しました。

また、海外事業につきましては、グローバルな営業体制・生産体制の強化をはかり、環境資材、情報通信資材の特許品等を中心に、アジア、米国等海外成長市場への展開により増販につとめてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は106億29百万円（前連結会計年度比88.4%）と減収となりました。利益面におきましては、原材料価格の上昇による影響を、徹底した生産体制の革新による収益力の向上につとめたましたが、営業利益は2億2百万円（前連結会計年度比25.3%）と減益、なお、経常利益は2億34百万円（前連結会計年度比29.5%）、当期純利益は1億18百万円（前連結会計年度比27.8%）になりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバルな市場での製品開発スピードが激しく、特に主力製品であります情報通信分野の各種部材は、スピーディな高機能、高品質開発が重要となり、一段とお客さま満足度の向上に注力が必要となります。

また、自動車分野におきましては、高品質はもちろん、他社に負けない製造コスト力の強化により、新車種への取り組み強化が重要となります。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしましては、当社グループがグローバルな事業展開を行う基盤として、購買、生産、販売の各部門ともに、国内、海外の戦略・戦術を明確に位置づけ、オンリーワン商品の強化をはかり、業界のリーディングカンパニーとしての地位を確立させることであります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より4億5百万円少ない4億60百万円のキャッシュを得ております。また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度は8億34百万円を使用しております。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億83百万円によるものであります。

純資産につきましては、当連結会計年度における純資産の残高は90億23百万円となり、前連結会計年度比2億17百万円増加しました。主な要因は、自己株式の取得による利益剰余金の減少97百万円、その他有価証券評価差額金の減少87百万円によるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「成長分野への投資による高収益体制の確立」を基本的戦略とし、当連結会計年度も引き続き高品質、高機能繊維を中心とした不織布製造設備を中心に総額7億42百万円の投資を実施致しました。

なお、当社グループは、各事業部門で共通利用する設備が大部分であるため、事業部門別の設備投資額については記載を省略しております。

また、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	業務の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場及び本社 (兵庫県伊丹市)	管理業務 製品製造 販売業務	フェルト・ 不織布 製造設備 その他設備	479,420	732,739	201,381 (40,490) <968>		44,498	1,458,040	154
石岡工場 (茨城県石岡市)	製品製造	フェルト・ 不織布 製造設備	354,986	425,843	527,383 (30,947)	2,286	4,051	1,314,551	52
東京支店 (東京都台東区) 外全国4営業所	販売業務	その他設備	349,573	6	277,817 (2,197)		4,226	631,624	25

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は4,269千円であります。賃借しております土地の面積につきましては、< >で外書しております。

3 本社工場及び本社のフェルト・不織布製造設備につきましては、環境・情報通信資材部門、電気・自動車資材部門、建装・衣料資材部門及び帽子・帽材部門で共通して利用しております。また、石岡工場の設備につきましては、主に電気・自動車資材部門及び建装・衣料資材部門で共通して利用しております。

4 現在、休止中の主要な設備はありません。

##### (2) 在外子会社

富士工香港有限公司が香港で主に環境・情報通信資材の販売業務を行っておりますが、主要な設備を有しておりませんので、記載を省略しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	業務の内容	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社工場 (兵庫県伊丹市)	製品製造	不織布製造 設備改修	68,057	36,036	自己資金	平成19年 7月	平成22年 3月	生産体制 の効率化 と品質の 向上
	石岡工場 (茨城県石岡市)	製品製造	不織布製造 設備改修	12,979	203	自己資金	平成21年 2月	平成22年 3月	生産体制 の効率化 と品質の 向上

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当する計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	5,000,000	5,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年10月6日	600,000	5,000,000	462,000	1,716,300	467,850	1,599,813

##### (注) 有償一般募集

###### 入札による募集

発行総数 400,000株  
発行価額 1,540円  
資本組入額 770円

###### 入札によらない募集

発行総数 200,000株  
発行価額 1,540円  
資本組入額 770円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	5	35	2		476	530	
所有株式数(単元)		811	13	2,118	83		1,959	4,984	16,000
所有株式数の割合(%)		16.27	0.26	42.50	1.66		39.31	100.00	

(注) 自己株式255,653株は、「個人その他」に255単元、「単元未満株式の状況」に653株含まれております。  
なお、自己株式255,653株は、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1-4-1	654,000	13.08
勤友商事株式会社	東京都港区西新橋1-11-4	520,140	10.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	236,000	4.72
フジコー従業員持株会	兵庫県伊丹市行基町1-5	233,331	4.66
日新建物株式会社	東京都品川区上大崎3-2-1	200,000	4.00
泉株式会社	大阪市北区中之島3-3-3	186,000	3.72
勤友エンタープライズ株式会社	東京都港区虎ノ門1-1-10	126,610	2.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	115,500	2.31
竹田 和平	名古屋市天白区	110,000	2.20
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	108,000	2.16
計		2,489,581	49.79

(注) 上記のほか当社保有の自己株式 255,653株(5.11%)があります。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 255,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,729,000	4,729	
単元未満株式	普通株式 16,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,729	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式653株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジコー	兵庫県伊丹市行基町 1 - 5	255,000		255,000	5.11
計		255,000		255,000	5.11

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年9月11日)での決議状況 (取得日平成20年9月12日)	140,000	97,300
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	140,000	97,300
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0	0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0	0

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	579	338
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	255,653		255,653	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社における配当の基本方針は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要政策の一つと考え、配当性向、財務状況を総合的に勘案して安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、安定配当の基本方針のもと、1株当たり、普通配当15円を実施することに決定致しました。

内部留保につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開のために有効に活用し、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日(予定)	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	71,165	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(949) 958	1,580	1,500	1,186	940
最低(円)	(766) 785	890	1,029	730	500

(注) 株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第55期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	650	613	641	610	590	556
最低(円)	540	560	571	560	500	540

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		野 添 誉 之	昭和29年8月16日生	昭和56年11月 当社入社 平成9年4月 当社工業資材部長 平成10年2月 当社東京支店長 平成13年4月 当社東京営業本部長 平成13年6月 当社取締役に就任 平成15年4月 当社取締役東京営業統括担当 平成15年6月 当社常務取締役に就任 平成16年6月 当社専務取締役に就任 当社東京営業担当 平成18年7月 当社営業統括担当 平成21年4月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注) 2	10
常務取締役	企画担当	白 旗 法 人	昭和23年12月6日生	昭和47年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成3年10月 同行白金支店長 平成5年11月 同行融資部審査役 平成7年4月 同行融資部融資第一グループ次長 平成8年7月 同行下関支店長 平成10年7月 同行審査第二部審査役 平成10年11月 同行審査第一部副部長 平成11年4月 同行審査第一部総括審査役 平成13年5月 同行横山町支店長 平成15年5月 同行個人企画部付参事役 平成15年9月 みずほローン保証(株)(現みずほ信用保証 (株))常務取締役 平成21年6月 当社入社 常務取締役企画担当(現任)	(注) 2	
常務取締役	次世代・グ ローバル営業 担当	服 部 和 夫	昭和23年12月30日生	昭和47年4月 東レ(株)入社 昭和56年4月 Toray Industries (HK) Ltd. 出向 シンガポール支店 昭和60年4月 東レ(株)復社 平成16年4月 当社入社 顧問 本社営業統括環境 資材部長 平成16年6月 当社常務取締役に就任 当社本社営業担当兼環境資材部長 平成18年6月 当社取締役退任 当社次世代・グローバル営業担当顧 問 平成20年6月 当社常務取締役に就任(現任)	(注) 3	1
取締役	特別技術顧問	青 木 勝 治	昭和18年3月15日生	昭和36年2月 当社入社 平成元年10月 当社本社製造副部長 平成2年11月 当社本社製造部長 平成3年6月 当社取締役に就任 平成4年4月 当社取締役製造副本部長 平成6年6月 当社常務取締役に就任 当社製造本部長 平成9年6月 当社代表取締役社長 平成21年4月 当社取締役(現任)	(注) 2	36
取締役	総務部長	西 脇 敬	昭和34年11月24日生	昭和57年3月 当社入社 平成10年2月 当社東京支店建装衣料資材部長 平成16年1月 当社東京営業統括部長 平成17年6月 当社取締役に就任 平成21年5月 当社取締役総経担当総務部長 平成21年6月 当社取締役総務部長(現任)	(注) 2	7
取締役	本社製造担当 兼 開発担当	稲 田 一 英	昭和36年2月13日生	昭和57年3月 当社入社 平成11年4月 当社開発部長 平成12年7月 当社開発1部長 平成18年7月 当社取締役製造担当 平成21年5月 当社取締役開発担当 平成21年6月 当社取締役本社製造担当兼開発担当 (現任)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	本社第3製造部担当	山口 末四郎	昭和22年1月17日生	昭和40年3月 平成11年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社製造本部 フェルト製造部長 当社本社第3製造部担当 当社取締役本社第3製造部担当に就任(現任)	(注) 3	8
取締役	東京営業統括部長 兼 情報通信資材部長	村井 健三	昭和31年7月11日生	昭和55年3月 平成13年4月 平成20年6月 平成21年5月	当社入社 当社東京営業統括 情報通信資材部長 当社取締役に就任 当社取締役東京営業統括部長 兼 情報通信資材部長(現任)	(注) 3	2
取締役	石岡製造担当	山口 拓	昭和31年10月4日生	昭和55年3月 平成13年4月 平成20年6月 平成21年5月	当社入社 当社石岡製造部部長 当社取締役に就任 当社取締役石岡製造担当(現任)	(注) 3	
取締役	経理・財務担当 兼 企画室長	村田 義樹	昭和32年4月25日生	昭和56年4月 平成18年1月 平成20年6月 平成21年5月 平成21年6月	(株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 同行公務第二部町村会館出張所長 当社入社 総務部長 当社企画室長 当社取締役経理・財務担当兼企画室長に就任(現任)	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		拝野 篤	昭和21年10月11日生	昭和53年12月 当社入社 平成7年5月 当社経理部長 平成14年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	6
監査役 (常勤)		木津 進	昭和22年1月29日生	昭和40年3月 当社入社 平成11年4月 当社本社営業統括商品部長 平成19年4月 当社本社営業統括物流担当顧問 平成20年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	1
監査役		久保 隆	昭和29年11月7日生	昭和63年4月 弁護士登録 森田法律事務所勤務(現 天満総合 法律事務所) 平成10年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 5	3
監査役		瀧中 高	昭和17年12月8日生	昭和41年4月 ㈱日本勧業銀行(現 ㈱みずほ銀行) 入行 平成7年6月 同行取締役名古屋支店長 平成8年6月 第一勧銀信用開発㈱代表取締役副社長 平成10年6月 ㈱第一勧銀オフィスサービス 代表取締役社長 平成15年7月 勸友エンタープライズ㈱顧問 平成16年6月 日土地ビルサービス㈱監査役(現任) 平成17年1月 日本土地建物㈱監査役(現任) 平成18年1月 日本土地建物販売㈱監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	1
計						77

- (注) 1 監査役 久保 隆、瀧中 高は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「株主重視」を標榜しており、十分なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況(有価証券報告書提出日現在)

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

取締役会は、取締役10名で構成しており、迅速に経営判断できるように少人数で経営しております。

毎月1回原則として8営業日目に開催しており、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し、対策等を検討しております。また、各部には担当取締役を置き責任を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。

当社は、監査役制度を採用しております。

社外監査役は2名であり非常勤であります。

常時2名の常勤監査役が執務しており、取締役会に出席し、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

また、内部監査室(3名)が設置されており、随時必要な内部監査を実施し、監査役と連携をとり、情報を共有しております。

社外からの監理機能を充実させるため、弁護士事務所、税理士事務所との顧問契約による法務税務面の専門的なアドバイスを受けております。

これらにより、十分なコーポレート・ガバナンスが確保されていると認識しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得につきまして、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## 中間配当

当社は、中間配当につきまして、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

## 会計監査の状況

当社は、あすさ監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山川雄二氏、岡部政男氏（いずれも継続関与年数7年以内）であり、補助者は、公認会計士4名、会計士補等11名であります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役	135,840千円
監査役	32,940千円
計	168,780千円

(注)当社は、平成18年6月29日開催の第56期定時株主総会において、退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金制度を廃止し、第56期定時株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いただいております。当該決議に基づき、上記支給額に含まれない退職慰労金として、当期中に退任した取締役のうち1名に対し19,782千円及び社外監査役1名に対し1,490千円支給しております。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			26,000	
計			26,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針について定めておりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,436,642	2,266,149
受取手形及び売掛金	3,858,150	3,022,406
有価証券	525,924	69,703
たな卸資産	1,379,146	-
商品及び製品	-	1,107,554
仕掛品	-	190,961
原材料及び貯蔵品	-	366,747
繰延税金資産	92,139	78,410
未収還付法人税等	-	119,235
その他	73,486	106,033
貸倒引当金	1,887	8,932
流動資産合計	8,363,602	7,318,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,020,029	2,341,041
減価償却累計額	1,084,156	1,157,061
建物及び構築物(純額)	935,873	1,183,980
機械装置及び運搬具	5,109,537	5,403,508
減価償却累計額	3,928,971	4,244,918
機械装置及び運搬具(純額)	1,180,566	1,158,589
土地	1,006,582	1,006,582
リース資産	-	3,048
減価償却累計額	-	762
リース資産(純額)	-	2,286
建設仮勘定	308,416	36,239
その他	211,592	219,910
減価償却累計額	180,598	188,078
その他(純額)	30,994	31,831
有形固定資産合計	3,462,432	3,419,509
無形固定資産		
リース資産	-	5,988
ソフトウェア	776	472
電話加入権	4,800	4,800
無形固定資産合計	5,577	11,261
投資その他の資産		
投資有価証券	806,713	996,301
関係会社出資金	184,594	184,594
繰延税金資産	441,804	456,073
その他	571,564	575,497
貸倒引当金	24,310	40,224
投資その他の資産合計	1,980,366	2,172,242
固定資産合計	5,448,376	5,603,012
資産合計	13,811,978	12,921,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,361,067	1,869,088
短期借入金	450,000	350,000
リース債務	-	1,997
1年内償還予定の社債	200,000	-
未払法人税等	104,126	5,726
未払費用	78,274	83,235
賞与引当金	180,682	155,277
その他	134,748	117,834
流動負債合計	3,508,900	2,583,160
固定負債		
社債	-	300,000
リース債務	-	6,390
長期未払金	141,213	119,941
退職給付引当金	845,646	811,121
繰延税金負債	930	779
その他	74,263	76,282
固定負債合計	1,062,054	1,314,515
負債合計	4,570,954	3,897,675
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	5,923,000	5,924,410
自己株式	69,437	167,076
株主資本合計	9,169,675	9,073,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,160	13,787
為替換算調整勘定	2,811	36,050
評価・換算差額等合計	71,349	49,838
純資産合計	9,241,024	9,023,608
負債純資産合計	13,811,978	12,921,284

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	12,024,137	10,629,966
売上原価	9,553,710	<sup>1</sup> 8,697,154
売上総利益	2,470,427	1,932,812
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 1,671,425	<sup>2, 3</sup> 1,730,546
営業利益	799,001	202,266
営業外収益		
受取利息	14,832	11,853
受取配当金	11,390	12,533
不動産賃貸料	82,932	76,439
その他	13,667	14,133
営業外収益合計	122,822	114,960
営業外費用		
支払利息	10,696	11,386
売上割引	12,460	11,233
たな卸資産廃棄損	28,430	541
社債発行費償却	-	9,296
為替差損	71,543	40,100
その他	3,280	9,687
営業外費用合計	126,412	82,245
経常利益	795,412	234,981
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 54,714	<sup>4</sup> 22
貸倒引当金戻入額	9,514	-
特別利益合計	64,228	22
特別損失		
固定資産除却損	<sup>5</sup> 103,992	<sup>5</sup> 14,353
固定資産売却損	<sup>6</sup> 7,712	-
投資有価証券評価損	-	37,502
ゴルフ会員権評価損	5,725	-
特別損失合計	117,429	51,855
税金等調整前当期純利益	742,210	183,148
法人税、住民税及び事業税	308,439	19,820
法人税等調整額	6,529	44,679
法人税等合計	314,968	64,500
当期純利益	427,241	118,648

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,716,300	1,716,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,716,300	1,716,300
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,599,813	1,599,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,599,813	1,599,813
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,603,269	5,923,000
当期変動額		
剰余金の配当	107,511	117,238
当期純利益	427,241	118,648
当期変動額合計	319,730	1,410
当期末残高	5,923,000	5,924,410
<b>自己株式</b>		
前期末残高	67,543	69,437
当期変動額		
自己株式の取得	1,893	97,638
当期変動額合計	1,893	97,638
当期末残高	69,437	167,076
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,851,838	9,169,675
当期変動額		
剰余金の配当	107,511	117,238
当期純利益	427,241	118,648
自己株式の取得	1,893	97,638
当期変動額合計	317,837	96,228
当期末残高	9,169,675	9,073,446

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	192,405	74,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,244	87,948
当期変動額合計	118,244	87,948
当期末残高	74,160	13,787
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	3,735	2,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,546	33,239
当期変動額合計	6,546	33,239
当期末残高	2,811	36,050
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	196,140	71,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,791	121,187
当期変動額合計	124,791	121,187
当期末残高	71,349	49,838
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,047,979	9,241,024
当期変動額		
剰余金の配当	107,511	117,238
当期純利益	427,241	118,648
自己株式の取得	1,893	97,638
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,791	121,187
当期変動額合計	193,045	217,415
当期末残高	9,241,024	9,023,608

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	742,210	183,148
減価償却費	394,090	512,829
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,974	34,525
長期未払金の増減額（は減少）	1,050	21,272
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,745	37,229
受取利息及び受取配当金	26,222	24,386
支払利息	10,696	11,386
投資有価証券評価損益（は益）	-	37,502
投資有価証券売却損益（は益）	-	884
固定資産売却損益（は益）	47,002	22
固定資産除却損	103,992	14,353
ゴルフ会員権評価損	5,725	-
売上債権の増減額（は増加）	117,797	777,166
たな卸資産の増減額（は増加）	143,254	307,084
仕入債務の増減額（は減少）	102,365	439,529
未払消費税等の増減額（は減少）	62,035	-
その他	838	65,929
小計	1,243,619	679,982
利息及び配当金の受取額	24,379	24,097
利息の支払額	10,714	10,542
法人税等の支払額	391,867	233,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	865,416	460,322
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	450,000
定期預金の払戻による収入	-	0
有価証券の償還による収入	100,000	455,000
有形固定資産の取得による支出	787,643	483,146
有形固定資産の売却による収入	74,692	210
投資有価証券の取得による支出	307,200	361,330
投資有価証券の売却による収入	-	2,372
貸付けによる支出	3,000	-
貸付金の回収による収入	975	2,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	922,175	834,665



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	100,000
社債の発行による収入	-	300,000
社債の償還による支出	-	200,000
リース債務の返済による支出	-	1,997
自己株式の取得による支出	1,893	97,638
配当金の支払額	107,529	116,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,423	216,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,039	29,468
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	172,221	620,287
現金及び現金同等物の期首残高	2,678,362	2,506,141
現金及び現金同等物の期末残高	2,506,141	1,885,853

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 富士工香港有限公司 なお、子会社のうち、(有)フジコーサービスは連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ小規模であることから全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社及び関連会社1社(定興麗達制帽有限公司)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法の適用から除外し、原価法によって評価しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の富士工香港有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 総平均法による原価法 (収益性の低下における簿価切り下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 (在外連結子会社は定額法) ただし、親会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 26年～31年 機械装置 9年～10年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,140千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ21,665千円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 (在外連結子会社は定額法) ただし、親会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 26年～50年 機械装置 5年～7年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 機械装置については、従来、耐用年数を5年～10年としておりましたが、当連結会計年度より5年～7年に変更しました。 この変更は、平成20年度法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく法定耐用年数を用いて減価償却を計算しております。 これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は93,124千円増加し、営業利益は78,854千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ78,858千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 親会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 親会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、当連結会計年度から、数理計算上の差異の費用処理年数については、11年から9年に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,301千円減少しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23,310千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ779,344千円、215,183千円、384,617千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p>投資有価証券 6,909千円</p> <p>関係会社出資金 184,594千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p>投資有価証券 6,909千円</p> <p>関係会社出資金 184,594千円</p>
<p>2 保証債務 従業員の持家融資制度による銀行借入金について債務保証をしております。</p> <p>従業員 8,625千円</p>	<p>2 保証債務 従業員の持家融資制度による銀行借入金について債務保証をしております。</p> <p>従業員 8,589千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 23,310千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造・運賃 367,810千円 給料 319,909千円 賞与引当金繰入額 51,260千円 退職給付費用 26,979千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造・運賃 329,333千円 給料 349,775千円 貸倒引当金繰入額 37,229千円 賞与引当金繰入額 53,315千円 退職給付費用 33,163千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、127,662千円であります。 なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、101,099千円であります。 なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 54,714千円	4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 22千円
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 89,039千円 機械装置及び運搬具 13,686千円 その他 1,267千円 計 103,992千円	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 50千円 機械装置及び運搬具 9,550千円 その他 4,752千円 計 14,353千円
6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7,712千円	



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	113,133	1,941		115,074

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,941 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	107,511	22	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,238	24	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	115,074	140,579		255,653

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 140,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 579株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	117,238	24	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,165	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,436,642千円	現金及び預金勘定 2,266,149千円
有価証券勘定 525,924千円	有価証券勘定 69,703千円
計 2,962,567千円	計 2,335,853千円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 456,425千円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 450,000千円
現金及び現金同等物 2,506,141千円	現金及び現金同等物 1,885,853千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	24,565	9,711	14,853	機械装置及び 運搬具	24,565	15,677	8,887
有形固定資産 その他	4,900	1,225	3,674	有形固定資産 その他	4,900	2,450	2,449
無形固定資産 ソフトウェア	3,200	961	2,238	無形固定資産 ソフトウェア	3,200	1,601	1,599
合計	32,665	11,898	20,766	合計	32,665	19,728	12,936
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			8,873千円	1年以内			8,846千円
1年超			15,411千円	1年超			6,565千円
合計			24,285千円	合計			15,411千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			10,875千円	支払リース料			9,333千円
減価償却費相当額			9,452千円	減価償却費相当額			7,830千円
支払利息相当額			623千円	支払利息相当額			460千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
債券			
国債・地方債等	100,114	100,240	125
社債			
その他			
小計	100,114	100,240	125
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
債券			
国債・地方債等	350,936	350,064	871
社債			
その他			
小計	350,936	350,064	871
合計	451,050	450,304	746

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	201,151	297,783	96,631
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	5,000	5,375	375
その他	13,017	20,664	7,647
小計	219,168	323,822	104,653
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	27,470	24,968	2,501
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	27,470	24,968	2,501
合計	246,639	348,791	102,151

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損275千円を計上しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式 6,909千円

満期保有目的の債券

ユーロ円債 300,000千円

その他有価証券

非上場株式 (注) 106,386千円

マネー・マネージメント・ファンド、  
追加型公社債投信 69,499千円

優先出資証券 50,000千円

(注) 上記「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	450,000			
社債				
その他	5,000	300,000		
合計	455,000	300,000		

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
債券			
国債・地方債等	306,735	305,940	795
社債			
その他			
小計	306,735	305,940	745
合計			

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	39,577	58,863	19,285
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	13,017	13,746	729
小計	52,594	72,609	20,014
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	204,849	153,861	88,490
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	204,849	153,861	88,490
合計	257,444	226,470	68,476

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損37,502千円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	2,372千円
売却益の合計額	1,133千円
売却損の合計額	249千円

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式 6,909千円

満期保有目的の債券

ユーロ円債 300,000千円

その他有価証券

非上場株式 (注) 106,186千円

マネー・マネージメント・ファンド、  
追加型公社債投信 69,703千円

優先出資証券 50,000千円

(注) 上記「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		300,000		
社債				
その他		300,000		
合計		600,000		

[次へ](#)



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、ポイント制度により退職金を支払うこととなっております。

この退職金の支払いに充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年退職者を対象とした適格退職年金制度を採用(定年退職金の65%相当額)し、外部拠出を行っております。従って定年退職年齢に到達していない者に対しては社内引当資金から、定年退職年齢に到達した者に対しては社内引当資金及び外部拠出した適格退職年金基金から、各々退職金(一時金または年金)が支払われることとなっております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

退職給付債務	1,090,682千円
年金資産	189,520千円
未積立退職給付債務( + )	901,162千円
未認識数理計算上の差異	55,515千円
退職給付引当金( + )	845,646千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

勤務費用	58,071千円
利息費用	21,697千円
期待運用収益	3,669千円
数理計算上の差異の費用処理額	24,379千円
退職給付費用( + + + )	100,479千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	9年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、ポイント制度により退職金を支払うこととなっております。

この退職金の支払いに充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年退職者を対象とした適格退職年金制度を採用(定年退職金の65%相当額)し、外部拠出を行っております。従って定年退職年齢に到達していない者に対しては社内引当資金から、定年退職年齢に到達した者に対しては社内引当資金及び外部拠出した適格退職年金基金から、各々退職金(一時金または年金)が支払われることとなっております。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

退職給付債務	1,041,545千円
年金資産	168,954千円
未積立退職給付債務( + )	872,591千円
未認識数理計算上の差異	61,469千円
退職給付引当金( + )	811,121千円

## 3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

勤務費用	57,114千円
利息費用	21,813千円
期待運用収益	3,790千円
数理計算上の差異の費用処理額	26,511千円
退職給付費用( + + + )	101,649千円

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	9年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">73,429千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,674千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">343,670千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">57,388千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">51,066千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">41,398千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,022千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">595,651千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33,715千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">561,935千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,991千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">930千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">28,921千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">533,014千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	73,429千円	未払事業税	9,674千円	退職給付引当金	343,670千円	未払役員退職慰労金	57,388千円	投資有価証券評価損	51,066千円	ゴルフ会員権評価損	41,398千円	その他	19,022千円	繰延税金資産小計	595,651千円	評価性引当額	33,715千円	繰延税金資産合計	561,935千円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	27,991千円	その他	930千円	繰延税金負債合計	28,921千円	繰延税金資産の純額	533,014千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">63,104千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">9,473千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">329,639千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">48,744千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,115千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">39,650千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,186千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,908千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">554,824千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,336千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">535,487千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">6,641千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">779千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,420千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">528,066千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>研究開発費等税額控除</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.2%</td></tr> </table>	賞与引当金	63,104千円	棚卸資産評価損	9,473千円	退職給付引当金	329,639千円	未払役員退職慰労金	48,744千円	投資有価証券評価損	21,115千円	ゴルフ会員権評価損	39,650千円	その他有価証券評価差額金	17,186千円	その他	25,908千円	繰延税金資産小計	554,824千円	評価性引当額	19,336千円	繰延税金資産合計	535,487千円	(繰延税金負債)		未収還付事業税	6,641千円	その他	779千円	繰延税金負債合計	7,420千円	繰延税金資産の純額	528,066千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割額	6.5%	研究開発費等税額控除	3.7%	評価性引当額	12.2%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%
賞与引当金	73,429千円																																																																																
未払事業税	9,674千円																																																																																
退職給付引当金	343,670千円																																																																																
未払役員退職慰労金	57,388千円																																																																																
投資有価証券評価損	51,066千円																																																																																
ゴルフ会員権評価損	41,398千円																																																																																
その他	19,022千円																																																																																
繰延税金資産小計	595,651千円																																																																																
評価性引当額	33,715千円																																																																																
繰延税金資産合計	561,935千円																																																																																
(繰延税金負債)																																																																																	
その他有価証券評価差額金	27,991千円																																																																																
その他	930千円																																																																																
繰延税金負債合計	28,921千円																																																																																
繰延税金資産の純額	533,014千円																																																																																
賞与引当金	63,104千円																																																																																
棚卸資産評価損	9,473千円																																																																																
退職給付引当金	329,639千円																																																																																
未払役員退職慰労金	48,744千円																																																																																
投資有価証券評価損	21,115千円																																																																																
ゴルフ会員権評価損	39,650千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	17,186千円																																																																																
その他	25,908千円																																																																																
繰延税金資産小計	554,824千円																																																																																
評価性引当額	19,336千円																																																																																
繰延税金資産合計	535,487千円																																																																																
(繰延税金負債)																																																																																	
未収還付事業税	6,641千円																																																																																
その他	779千円																																																																																
繰延税金負債合計	7,420千円																																																																																
繰延税金資産の純額	528,066千円																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%																																																																																
住民税均等割額	6.5%																																																																																
研究開発費等税額控除	3.7%																																																																																
評価性引当額	12.2%																																																																																
その他	1.1%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%																																																																																

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結グループは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、フェルト及び不織布を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結グループは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、フェルト及び不織布を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結売上高に対し10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結売上高に対し10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,891円74銭	1株当たり純資産額	1,901円97銭
1株当たり当期純利益	87円44銭	1株当たり当期純利益	24円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,241,024	9,023,608
普通株式に係る純資産額(千円)	9,241,024	9,023,608
普通株式の発行済株式数(千株)	5,000	5,000
普通株式の自己株式数(千株)	115	255
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,884	4,744

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	427,241	118,648
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	427,241	118,648
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,886	4,810

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社フジコー	第7回 無担保社債	平成15年 7月31日	200,000		年 1.12	無担保社債	平成20年 7月31日
株式会社フジコー	第8回 無担保社債	平成20年 7月31日		200,000	年 1.79	無担保社債	平成25年 7月31日
株式会社フジコー	第9回 無担保社債	平成20年 7月31日		100,000	年 2.067	無担保社債	平成25年 7月31日
合計			200,000	300,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
				300,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	350,000	1.49	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		1,997		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		6,390		平成26年3月17日
その他有利子負債				
預り保証金	6,303	6,322	0.25	
合計	456,303	364,711		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債の「預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、「返済期限」及び連結決算日後5年間の返済予定額については記載しておりません。

3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率の記載は行っておりません。

4 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,997	1,997	1,197	1,197

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	2,898,534	2,970,522	2,850,680	1,910,229
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	207,599	103,367	58,305	186,123
四半期純利益 (千円)	119,080	56,039	34,016	90,488
1株当たり 四半期純利益 (円)	24.38	11.52	7.17	19.07



2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,308,988	2,135,823
受取手形	1,440,456	1,030,225
売掛金	2,399,804	1,987,533
有価証券	525,924	69,703
商品	37,812	-
製品	659,377	-
商品及び製品	-	1,038,747
原材料	284,469	-
仕掛品	215,183	190,961
貯蔵品	100,147	-
原材料及び貯蔵品	-	366,747
前渡金	8,823	96
前払費用	5,074	30,316
繰延税金資産	83,841	72,771
未収入金	50,588	43,398
未収還付法人税等	-	119,235
その他	4,904	30,425
貸倒引当金	2,007	9,451
流動資産合計	8,123,390	7,106,536
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,819,345	2,138,347
減価償却累計額	932,682	997,261
建物(純額)	886,662	1,141,085
構築物	200,684	202,694
減価償却累計額	151,473	159,799
構築物(純額)	49,211	42,895
機械及び装置	5,055,255	5,350,576
減価償却累計額	3,877,226	4,193,856
機械及び装置(純額)	1,178,029	1,156,719
車両運搬具	54,282	52,932
減価償却累計額	51,744	51,062
車両運搬具(純額)	2,537	1,869
工具、器具及び備品	189,867	194,933
減価償却累計額	174,753	178,396
工具、器具及び備品(純額)	15,113	16,537
土地	1,006,582	1,006,582
リース資産	-	3,048
減価償却累計額	-	762
リース資産(純額)	-	2,286
建設仮勘定	308,416	36,239
有形固定資産合計	3,446,552	3,404,215

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	-	5,988
ソフトウェア	776	472
電話加入権	4,800	4,800
<b>無形固定資産合計</b>	<b>5,577</b>	<b>11,261</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	799,803	989,392
関係会社株式	7,709	7,709
出資金	430	50
関係会社出資金	184,594	184,594
従業員に対する長期貸付金	4,559	2,330
破産更生債権等	18,399	40,217
長期前払費用	4,236	1,440
繰延税金資産	441,804	456,073
会員権	23,020	10,672
長期預金	500,000	500,000
その他	18,327	15,565
貸倒引当金	24,310	40,224
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,978,575</b>	<b>2,167,822</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,430,705</b>	<b>5,583,298</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,554,095</b>	<b>12,689,834</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,539,985	1,207,334
買掛金	707,520	562,987
短期借入金	450,000	350,000
1年内償還予定の社債	200,000	-
未払金	118,431	98,360
リース債務	-	1,997
未払費用	77,871	80,514
未払法人税等	104,126	5,123
預り金	8,777	8,903
前受収益	-	6,236
賞与引当金	180,682	155,277
その他	7,003	4,334
<b>流動負債合計</b>	<b>3,394,398</b>	<b>2,481,069</b>
<b>固定負債</b>		
社債	-	300,000
リース債務	-	6,390
長期未払金	141,213	119,941
退職給付引当金	845,646	811,121
その他	74,263	76,282
<b>固定負債合計</b>	<b>1,061,123</b>	<b>1,313,736</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,455,522</b>	<b>3,794,806</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金		
資本準備金	1,599,813	1,599,813
資本剰余金合計	1,599,813	1,599,813
利益剰余金		
利益準備金	429,075	429,075
その他利益剰余金		
配当平均積立金	110,000	110,000
別途積立金	4,720,800	5,020,800
繰越利益剰余金	517,861	199,904
利益剰余金合計	5,777,736	5,759,779
自己株式	69,437	167,076
株主資本合計	9,024,412	8,908,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,160	13,787
評価・換算差額等合計	74,160	13,787
純資産合計	9,098,572	8,895,028
負債純資産合計	13,554,095	12,689,834

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	9,139,334	7,987,429
商品売上高	2,774,315	2,477,739
売上高合計	11,913,650	10,465,168
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	831,908	659,377
商品期首たな卸高	102,198	37,812
当期製品製造原価	7,021,009	6,865,431
当期商品仕入高	2,306,012	2,138,878
合計	10,261,129	9,701,500
他勘定振替高	<sub>1</sub> 27,528	<sub>1</sub> 12,618
製品期末たな卸高	659,377	990,561
商品期末たな卸高	37,812	48,186
売上原価合計	9,536,411	<sub>2</sub> 8,650,133
<b>売上総利益</b>	2,377,238	1,815,034
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	357,782	313,666
見本費	15,788	11,848
販売促進費	6,698	8,109
貸倒引当金繰入額	-	37,628
役員報酬	153,490	168,780
給料	297,506	323,122
賞与	42,780	46,487
賞与引当金繰入額	51,260	53,315
退職給付費用	26,210	32,413
法定福利費	68,484	67,074
福利厚生費	19,915	25,171
交際費	20,786	18,847
旅費及び交通費	40,119	39,679
通信費	22,653	20,785
事務用消耗品費	8,938	10,165
支払手数料	133,917	149,754
保険料	8,149	8,425
租税公課	52,071	56,177
賃借料	41,937	40,023
減価償却費	20,377	30,724
研究開発費	<sub>3</sub> 127,662	<sub>3</sub> 101,099
その他	74,440	74,859
販売費及び一般管理費合計	1,590,971	1,638,159
<b>営業利益</b>	786,267	176,875

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	7,316	6,896
有価証券利息	5,263	4,625
受取配当金	11,390	12,533
仕入割引	744	732
受取手数料	4,720	4,599
不動産賃貸料	82,932	76,439
その他	8,909	8,502
<b>営業外収益合計</b>	<b>121,278</b>	<b>114,329</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	8,455	6,862
社債利息	2,240	4,522
売上割引	12,460	11,233
たな卸資産廃棄損	28,430	541
社債発行費償却	-	9,296
為替差損	71,532	38,744
その他	3,280	9,687
<b>営業外費用合計</b>	<b>126,400</b>	<b>80,888</b>
<b>経常利益</b>	<b>781,145</b>	<b>210,316</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 54,714	4 22
貸倒引当金戻入額	9,514	-
<b>特別利益合計</b>	<b>64,228</b>	<b>22</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 103,992	5 14,353
固定資産売却損	6 7,712	-
投資有価証券評価損	-	37,502
ゴルフ会員権評価損	5,725	-
<b>特別損失合計</b>	<b>117,429</b>	<b>51,855</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>727,943</b>	<b>158,483</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>305,812</b>	<b>17,224</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>8,141</b>	<b>41,978</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>313,953</b>	<b>59,202</b>
<b>当期純利益</b>	<b>413,990</b>	<b>99,281</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	4,595,346	65.4	4,449,904	64.9
労務費		1,030,726	14.6	979,381	14.3
経費		1,403,390	20.0	1,425,272	20.8
当期総製造費用		7,029,464	100.0	6,854,559	100.0
期首仕掛品たな卸高		228,553		215,183	
合計		7,258,017		7,069,743	
期末仕掛品たな卸高		215,183		190,961	
他勘定振替高	3	21,824		13,349	
当期製品製造原価		7,021,009		6,865,431	

(脚注)

第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳 外注加工費 454,213千円 減価償却費 366,027千円 業務委託調査料 104,815千円	2 経費の主な内訳 外注加工費 407,308千円 減価償却費 474,836千円 業務委託調査料 76,403千円
3 他勘定振替高の内訳 営業外費用(たな卸資産廃棄損)に5,116千円及び販売費及び一般管理費(見本費他)に16,657千円振替えたものであります。	3 他勘定振替高の内訳 営業外費用(たな卸資産廃棄損)に58千円及び販売費及び一般管理費(見本費他)に13,291千円振替えたものであります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,716,300	1,716,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,716,300	1,716,300
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,599,813	1,599,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,599,813	1,599,813
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,599,813	1,599,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,599,813	1,599,813
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	429,075	429,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	429,075	429,075
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当平均積立金</b>		
前期末残高	110,000	110,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	110,000	110,000
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,400,800	4,720,800
当期変動額		
別途積立金の積立	320,000	300,000
当期変動額合計	320,000	300,000
当期末残高	4,720,800	5,020,800
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	531,382	517,861
当期変動額		
剰余金の配当	107,511	117,238
当期純利益	413,990	99,281
別途積立金の積立	320,000	300,000
当期変動額合計	13,521	317,957
当期末残高	517,861	199,904

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,471,257	5,777,736
当期変動額		
剰余金の配当	107,511	117,238
当期純利益	413,990	99,281
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	306,478	17,957
当期末残高	5,777,736	5,759,779
<b>自己株式</b>		
前期末残高	67,543	69,437
当期変動額		
自己株式の取得	1,893	97,638
当期変動額合計	1,893	97,638
当期末残高	69,437	167,076
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,719,826	9,024,412
当期変動額		
剰余金の配当	107,511	117,238
当期純利益	413,990	99,281
自己株式の取得	1,893	97,638
当期変動額合計	304,585	115,596
当期末残高	9,024,412	8,908,816
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	192,405	74,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,244	87,948
当期変動額合計	118,244	87,948
当期末残高	74,160	13,787
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	192,405	74,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,244	87,948
当期変動額合計	118,244	87,948
当期末残高	74,160	13,787



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,912,232	9,098,572
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	107,511	117,238
当期純利益	413,990	99,281
自己株式の取得	1,893	97,638
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,244	87,948
当期変動額合計	186,342	203,544
当期末残高	9,098,572	8,895,028

【重要な会計方針】

項目	第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 総平均法による原価法 (収益性の低下における簿価切り下げの方法)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 26年～31年 機械装置 9年～10年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,140千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ21,665千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 26年～50年 機械装置 5年～7年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を5年～10年としておりましたが、当事業年度より5年～7年に変更しました。 この変更は、平成20年度法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく法定耐用年数を用いて減価償却を計算しております。 これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の減価償却費は93,124千円増加し、営業利益は78,854千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ78,858千円減少しております。</p>

項目	第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)  同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>
4 繰延資産の処理方法		社債発行費の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 (追加情報) 従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、当事業年度から、数理計算上の差異の費用処理年数については、11年から9年に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,301千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

<p>第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>1. たな卸資産の評価に関する会計基準の適用 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は23,310千円減少しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>



(損益計算書関係)

第58期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 他勘定振替高 販売費及び一般管理費（見本費ほか）に11,842千円、 営業外費用（たな卸資産廃棄損）に15,685千円振 替えたものであります。	1 他勘定振替高 販売費及び一般管理費（見本費ほか）に12,135千円、 営業外費用（たな卸資産廃棄損）に482千円振替 えたものであります。
	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低 下による簿価切下額 売上原価 23,310千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、127,662千円 であります。 なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりま せん。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、101,099千円 であります。 なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりま せん。
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 54,714千円	4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 22千円
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 89,022千円 機械及び装置 13,611千円 その他 1,359千円 計 103,992千円	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 50千円 機械及び装置 9,634千円 その他 4,668千円 計 14,353千円
6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 7,712千円	

(株主資本等変動計算書関係)

第58期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	113,133	1,941		115,074

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,941株

第59期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	115,074	140,579		255,653

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 140,000株

単元未満株式の買取りによる増加 579株

(リース取引関係)

第58期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	24,565	9,711	14,853	車両運搬具	24,565	15,677	8,887
工具、器具及び備品	4,900	1,225	3,674	工具、器具及び備品	4,900	2,450	2,449
無形固定資産ソフトウェア	3,200	961	2,238	無形固定資産ソフトウェア	3,200	1,601	1,599
合計	32,665	11,898	20,766	合計	32,665	19,728	12,936
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			8,873千円	1年以内			8,846千円
1年超			15,411千円	1年超			6,565千円
合計			24,285千円	合計			15,411千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			10,875千円	支払リース料			9,333千円
減価償却費相当額			9,452千円	減価償却費相当額			7,830千円
支払利息相当額			623千円	支払利息相当額			460千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第58期 (平成20年 3月31日)	第59期 (平成21年 3月31日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。	同左



(税効果会計関係)

第58期 (平成20年3月31日)	第59期 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">73,429千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,674千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">343,670千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">57,388千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">51,066千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">41,398千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,740千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">592,369千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38,732千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">553,637千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,991千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">27,991千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">525,646千円</td></tr> </table>	賞与引当金	73,429千円	未払事業税	9,674千円	退職給付引当金	343,670千円	未払役員退職慰労金	57,388千円	投資有価証券評価損	51,066千円	ゴルフ会員権評価損	41,398千円	その他	15,740千円	繰延税金資産小計	592,369千円	評価性引当額	38,732千円	繰延税金資産合計	553,637千円	その他有価証券評価差額金	27,991千円	繰延税金負債合計	27,991千円	繰延税金資産の純額	525,646千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">63,104千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価額</td><td style="text-align: right;">9,473千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">329,639千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">48,744千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,115千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">39,650千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,186千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,908千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">554,824千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,336千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">535,487千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">6,641千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,641千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">528,845千円</td></tr> </table>	賞与引当金	63,104千円	棚卸資産評価額	9,473千円	退職給付引当金	329,639千円	未払役員退職慰労金	48,744千円	投資有価証券評価損	21,115千円	ゴルフ会員権評価損	39,650千円	その他有価証券評価差額金	17,186千円	その他	25,908千円	繰延税金資産小計	554,824千円	評価性引当額	19,336千円	繰延税金資産合計	535,487千円	未収還付事業税	6,641千円	繰延税金負債合計	6,641千円	繰延税金資産の純額	528,845千円
賞与引当金	73,429千円																																																						
未払事業税	9,674千円																																																						
退職給付引当金	343,670千円																																																						
未払役員退職慰労金	57,388千円																																																						
投資有価証券評価損	51,066千円																																																						
ゴルフ会員権評価損	41,398千円																																																						
その他	15,740千円																																																						
繰延税金資産小計	592,369千円																																																						
評価性引当額	38,732千円																																																						
繰延税金資産合計	553,637千円																																																						
その他有価証券評価差額金	27,991千円																																																						
繰延税金負債合計	27,991千円																																																						
繰延税金資産の純額	525,646千円																																																						
賞与引当金	63,104千円																																																						
棚卸資産評価額	9,473千円																																																						
退職給付引当金	329,639千円																																																						
未払役員退職慰労金	48,744千円																																																						
投資有価証券評価損	21,115千円																																																						
ゴルフ会員権評価損	39,650千円																																																						
その他有価証券評価差額金	17,186千円																																																						
その他	25,908千円																																																						
繰延税金資産小計	554,824千円																																																						
評価性引当額	19,336千円																																																						
繰延税金資産合計	535,487千円																																																						
未収還付事業税	6,641千円																																																						
繰延税金負債合計	6,641千円																																																						
繰延税金資産の純額	528,845千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.3%	住民税均等割額	1.5%	評価性引当額	0.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	4.5%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	1.6%	住民税均等割額	6.5%	評価性引当額	12.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%																						
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.1%																																																						
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.3%																																																						
住民税均等割額	1.5%																																																						
評価性引当額	0.3%																																																						
その他	0.1%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																						
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に参入されない項目	4.5%																																																						
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	1.6%																																																						
住民税均等割額	6.5%																																																						
評価性引当額	12.2%																																																						
その他	0.4%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%																																																						

(企業結合等関係)

第58期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,862円58銭	1株当たり純資産額	1,874円87銭
1株当たり当期純利益	84円73銭	1株当たり当期純利益	20円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第58期 (平成20年3月31日)	第59期 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,098,572	8,895,028
普通株式に係る純資産額(千円)	9,098,572	8,895,028
普通株式の発行済株式数(千株)	5,000	5,000
普通株式の自己株式数(千株)	115	255
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,884	4,744

2 1株当たり当期純利益

項目	第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	413,990	99,281
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	413,990	99,281
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,886	4,810

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
泉(株)	150,000	89,700
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50,000	50,000
(株)東レ	100,000	39,500
ホソカワミクロン(株)	101,930	29,967
旭硝子(株)	52,152	27,066
(株)みずほフィナンシャルグループ	124,070	23,325
(株)ニチリン	102,000	19,992
日本バイリーン(株)	49,000	19,110
パナソニック電工(株)	17,000	12,172
三京化成(株)	56,000	9,520
その他(23銘柄)	136,680	48,557
計	938,832	368,911

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
第63回利付国債	300,000	306,735
ユーロ円債	300,000	300,000
計	600,000	606,735

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
公社債投信(2銘柄)	2,000口	20,000
" マネー・マネジメン ト・ファンド (2銘柄)	49,703,883口	49,703
小計		69,703
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
追加型株式投信国内株式型 えびすの戦略	3,000口	13,746
小計		13,746
計		83,449

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,819,345	319,462	460	2,138,347	997,261	64,989	1,141,085
構築物	200,684	2,010		202,694	159,799	8,325	42,895
機械及び装置	5,055,255	414,238	118,917	5,350,576	4,193,856	425,726	1,156,719
車両運搬具	54,282		1,350	52,932	51,062	615	1,869
工具、器具及び備品	189,867	6,726	1,660	194,933	178,396	5,237	16,537
土地	1,006,582			1,006,582			1,006,582
リース資産		3,048		3,048	762	762	2,286
建設仮勘定	308,416	518,357	790,534	36,239			36,239
有形固定資産計	8,634,433	1,263,843	912,923	8,985,353	5,581,138	505,656	3,404,215
無形固定資産							
リース資産		7,185		7,185	1,197	1,197	5,988
ソフトウェア	23,823		22,300	1,523	1,050	304	472
電話加入権	4,800			4,800			4,800
無形固定資産計	28,623	7,185	22,300	13,508	2,247	1,502	11,261
長期前払費用	12,200	231	1,524	10,907	9,466	1,503	1,440

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	東京支店	300,738千円
構築物	東京支店 外溝工事	1,560千円
機械及び装置	パンチ機(4台)	116,933千円
	配合装置(4式)	81,899千円
	クロスラッパー(2台)	75,859千円
	100吋カード機(1台)	50,017千円
	パーチカルラッパー(1台)	19,869千円
	中古パンチ機(4台)	13,014千円
	機械ワイヤー巻替(10式)	7,480千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	機械ワイヤー巻替(8式)	2,567千円
	80吋カード機(1台)	2,458千円
	配合装置(1式)	1,450千円
	サクシヨンドラムドライヤー(1台)	1,016千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,317	37,628	14,119	151	49,676
賞与引当金	180,682	155,277	180,682		155,277

(注) 1 . 貸倒引当金の当期減少額の「その他」151千円は、破産更生債権等の配当金受領による戻入151千円でありま  
す。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,951
預金の種類	
当座預金	605,513
普通預金	1,075,378
外貨預金	980
定期預金	450,000
小計	2,131,872
合計	2,135,823

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
林テレンプ(株)	160,357
(株)ニップコーポレーション	116,197
中外商事(株)	71,758
三井屋工業(株)	71,414
吉野(株)	44,656
その他	565,841
合計	1,030,225

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	399,491
平成21年5月満期	260,708
平成21年6月満期	218,258
平成21年7月満期	119,073
平成21年8月満期	32,692
合計	1,030,225

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
泉(株)	547,812
明和グラビア(株)	219,102
大阪ガスケミカル(株)ドナックセンター	192,377
富士工香港有限公司	166,434
東邦テナックス(株)	61,821
その他	799,985
合計	1,987,533

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,399,804	10,949,764	11,362,034	1,987,533	85.1	73.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
建装・衣料資材	9,223
その他	38,963
計	48,186
製品	
環境・情報通信資材	642,192
電気・自動車資材	74,521
建装・衣料資材	257,223
帽子・帽材	16,623
計	990,561
合計	1,038,747

仕掛品

区分	金額(千円)
環境・情報通信資材	86,345
電気・自動車資材	51,627
建装・衣料資材	22,835
帽子・帽材	5,521
その他	24,632
合計	190,961

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
羊毛・ノイル	11,511
合成繊維	165,193
加工製品材料	9,194
帽子材料	30,920
兔毛	17,416
染料・薬品	1,806
樹脂	16,469
製品附属	25,133
基布	26,592
荷造包装材料	6,541
消耗品	10,648
消耗工具・部品	22,321
その他	22,997
合計	366,747



支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レ(株)	215,180
NI 帝人商事(株)	92,827
大場フェルト工業(株)	53,832
長谷虎紡績(株)	50,397
(株)高木化学研究所	48,512
その他	746,585
合計	1,207,334

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	414,520
平成21年5月満期	336,941
平成21年6月満期	246,883
平成21年7月満期	208,988
合計	1,207,334

買掛金

相手先	金額(千円)
大阪ガスケミカル(株)	130,970
東レ(株)	115,653
東邦テナックス(株)	52,447
(有)フジコーサービス	17,630
NI 帝人商事(株)	12,257
その他	234,028
合計	562,987

### 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,041,545
未認識数理計算上の差異	61,469
年金資産	168,954
合計	811,121

#### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月30日近畿財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第59期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月12日近畿財務局長に提出

第59期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日近畿財務局長に提出

第59期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日近畿財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書

平成21年4月14日近畿財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(3) 臨時報告書の訂正報告書) 平成21年4月15日近畿財務局長に提出

#### (5) 自己株式買付状況報告書

平成20年10月15日近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

株式会社フジコー  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 美 喜 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 雄 二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 部 政 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社フジコー  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 雄 二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 部 政 男

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジコーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジコーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

株式会社フジコー  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 美 喜 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 雄 二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 部 政 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジコーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社フジコー  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 雄 二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 部 政 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジコーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。